

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 株式会社 商船三井

上場取引所 東証・大証・名証各一部・福証・札証

コード番号 9104

URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 芦田 昭充

問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 青砥 修吾 TEL (03)3587-6277

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

配当支払開始予定日 平成19年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	940,275	23.8	136,047	86.5	143,638	83.1	86,677	81.6
18年9月中間期	759,518	19.3	72,959	23.4	78,468	20.3	47,734	22.7
19年3月期	1,568,435	-	168,073	-	182,488	-	120,940	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	72	50	69	76
18年9月中間期	39	94	38	46
19年3月期	101	20	97	41

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 10,176百万円 18年9月中間期 6,214百万円 19年3月期 16,171百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	1,880,686		718,763		34.4		540 6	
18年9月中間期	1,537,133		532,226		30.1		387 9	
19年3月期	1,639,940		620,989		33.6		460 78	

(参考)自己資本 19年9月中間期 646,054百万円 18年9月中間期 462,555百万円 19年3月期 550,764百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	116,214		116,672		12,741		65,062	
18年9月中間期	64,922		57,657		2,625		70,699	
19年3月期	156,418		136,049		29,142		51,382	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	9 0	11 0	20 0
20年3月期	14 0		28 0
20年3月期(予想)		14 0	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,920,000	22.4	270,000	60.6	280,000	53.4	185,000	53.0	154	65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、26、27ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期 1,206,195,642株	18年9月中間期 1,205,410,445株	19年3月期 1,205,410,445株
--------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------

期末自己株式数	19年9月中間期 9,941,471株	18年9月中間期 10,466,222株	19年3月期 10,115,030株
---------	------------------------	-------------------------	-----------------------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	764,269	27.7	108,510	128.5	115,726	117.9	77,030	126.7
18年9月中間期	598,255	19.3	47,498	34.8	53,116	25.3	33,974	22.7
19年3月期	1,243,985	-	111,708	-	128,983	-	81,334	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	64	39
18年9月中間期	28	40
19年3月期	68	0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	947,415	477,022	50.2	397	71
18年9月中間期	773,151	351,872	45.5	293	98
19年3月期	837,412	404,007	48.2	337	48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 476,055百万円 18年9月中間期 351,506百万円 19年3月期 403,641百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,570,000	26.2	215,000	92.5	230,000	78.3	155,000	90.6	129	49

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の業績予想及び配当予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成19年10月30日)公表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増額)に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の概況

(単位：億円)

	前中間期 (平成 18 年 9 月中間期)	当中間期 (平成 19 年 9 月中間期)	増減額/増減率
売上高	7,595	9,402	1,807 / 23.8 %
営業利益	729	1,360	630 / 86.5 %
経常利益	784	1,436	651 / 83.1 %
中間純利益	477	866	389 / 81.6 %
為替レート	¥115.83/US\$	¥119.75/US\$	¥3.92/US\$
船舶燃料油価格	US\$339/MT	US\$354/MT	US\$ 15/MT

当中間期は、米国において景気減速の兆候が見られたものの、BRICs に代表される新興国の高成長を背景に、世界の海上荷動きは活況を呈し、ドライバルクの運賃市況は高騰、当社の業績に追い風となりました。

北京オリンピックを控えた中国では、粗鋼生産量が 2006 年の約 4.2 億トンから今年は 5 億トン近くまで伸びる見込みで、それに伴い鉄鉱石と石炭の輸入量も右肩上がりに伸びました。タンカーの運賃市況については、原油船 (VLCC) は船腹余剰感から低迷する一方、石油製品船 (MR 型) は比較的底堅く推移しました。コンテナ船の荷動きは概ね全ての航路で堅調でしたが、運賃市況の上昇幅は航路によりばらつきがあり、全体としては想定より小さい上昇幅にとどまりました。

世界的な資源価格の上昇を背景に、当中間期は原油価格及び船舶燃料油価格は上昇を続けました。その結果、当中間期の平均燃料油価格は US\$354/MT となり、当社にとっての損益圧迫要因となりました。一方為替レートは一時円高が進むなど、期中に上下動がありましたが、当中間期の平均は ¥119.75/US\$ と前年同期比やや円安となり、損益改善要因となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比 23.8% 増の 9,402 億円、営業利益は同 86.5% 増の 1,360 億円、経常利益は同 83.1% 増の 1,436 億円、中間純利益は同 81.6% 増の 866 億円と、前年同期比で増収増益となりました。

なお、事業の種類別セグメント毎の売上高、営業損益、経常損益及び概況は次のとおりです。

上段が売上高、中段が営業損益、下段が経常損益

（単位：億円）

	前中間期 (平成 18 年 9 月中間期)	当中間期 (平成 19 年 9 月中間期)	増減額/増減率
不定期専用船事業	3,756	4,840	1,083 / 28.9 %
	670	1,192	521 / 77.8 %
	706	1,259	552 / 78.2 %
コンテナ船事業	2,787	3,434	646 / 23.2 %
	△27	46	73 / - %
	△9	78	88 / - %
ロジスティクス事業	282	303	21 / 7.5 %
	4	6	1 / 38.4 %
	7	9	1 / 26.4 %
フェリー・内航事業	259	258	△0 / △0.2 %
	6	7	1 / 24.1 %
	2	5	2 / 112.7 %
関連事業	602	635	32 / 5.4 %
	55	61	5 / 9.9 %
	64	67	3 / 5.0 %
その他事業	83	129	46 / 55.0 %
	27	40	12 / 47.8 %
	17	38	21 / 124.2 %

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク部門>

中国による鉄鉱石輸入量が引き続き拡大する一方、調達産地の多様化により遠隔地からの買付けが増えたため航海距離が従来以上に伸び、豪州などでの滞船の影響と相俟って、ドライバルク船市況は当中間期を通じほぼ一本調子で上昇しました。加えて、鉄鋼原料、電力炭、木材チップ等の長期契約による安定収益も貢献して、当中間期の利益は前年同期を大幅に上回りました。

<自動車船部門>

自動車船部門については、日本/極東出し航路での好調な荷動きの下、新造船の順次投入により輸送台数を伸ばしたこと、また効率配船により三国間航路の損益が改善したことから、当中間期は前年同期同様、好調に推移しました。

<油送船・LNG船部門>

当中間期の原油船(VLCC)市況は、シングルハルや老齢船のスクラップが進まず船腹余剰感が解消しなかったことを背景に、低水準で推移しました。製品船(MR)市況は比較的底堅く推移しましたが、燃料高によるコスト増もあり、油送船部門全体では利益は前年同期を下回る結果となりました。LNG船部門は、長期輸送契約による安定収益により業績を下支えしました。

(B) コンテナ船事業

荷動きは各航路とも好調で、賃率も概ね改善したことから、営業損益・経常損益とも前年同期の赤字から黒字転換しました。しかしながら、船舶燃料油価格の上昇及び、ターミナル荷役費や内陸鉄道料金などの費用の増加が、引き続き損益を圧迫しました。運賃修復については、欧州航路においては一定の運賃修復目標を達成しましたが、北米航路においては5月の

運賃更改交渉が目標よりも低い水準で決着しました。一方で、往復航貨物の効率的な組み合わせによるコンテナ回送費の低減などのコスト削減にも精力的に取り組み、コスト競争力の強化に努めました。コンテナターミナル業や運送代理店業等の周辺事業は各航路の活発な荷動きにより好調に推移しました。

(C) ロジスティクス事業

航空貨物取扱業については、日本発輸出貨物の荷動き伸び悩みはあったものの、引き続きグループの営業力強化とコスト削減に努め、当中間期は前年同期比増益となりました。

(D) フェリー・内航事業

フェリー事業においては、関東・北海道航路で航路の再編、不採算航路の休止を行ったことにより、燃料費の高騰や台風の影響にもかかわらず昨年並みの利益を確保しました。内航事業においては、燃料費の上昇はあったものの好調な荷動きを受けて損益は昨年を上回りました。この結果、フェリー・内航事業全体での利益は前年同期を若干上回りました。

(E) 関連事業

主要子会社であるダイビル株を中心とする不動産事業は、東京を中心に賃料の上昇傾向が続き、稼働率は高水準を確保するなど、業績は堅調に推移しました。一方客船事業においては、集客は好調を維持するものの、燃料高および台風の影響により、損益は悪化しました。また、商社事業においては船用関連販売部門が引き続き好調で、関連事業セグメント全体では、当中間期の利益は前年同期を若干上回りました。

(F) その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当中間期の利益は前年同期を上回りました。

② 通期の見通し

(単位：億円)

	前回発表 (第1四半期決算発表時点)	今回発表 (中間決算発表時点)	増減額/増減率
売上高	18,300	19,200	900 / 4.9 %
営業利益	2,100	2,700	600 / 28.6 %
経常利益	2,300	2,800	500 / 21.7 %
当期純利益	1,450	1,850	400 / 27.6 %

為替レート	¥117.50/US\$	¥110.00/US\$	△ ¥7.50/US\$
船舶燃料油価格	US\$390/MT	US\$440/MT	US\$ 50/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

下期につきましても、中国をはじめとする新興国による旺盛な資源・エネルギー輸入意欲を背景にさらなる海上輸送需要の増加が見込まれ、限定的な目先の新造船竣工量を勘案すると、引き締まった船腹需給は当分続くと予想されます。米国住宅ローン問題が主要国の実体経済に与える影響が懸念されるとともに、円高の進行、船舶燃料油価格の高騰といったマイナス要因はありますが、海運市況の好調がそれらを吸収し、当社の業績は引き続き堅調に推移する見込みです。為替及び船舶燃料油価格前提については、足元の相場水準を踏まえて上記の通り見直しました。

不定期専用船事業については、ドライバルク部門は、運賃市況は歴史的な高値圏にあるものの、逼迫した船腹需給を背景に、主力のケープサイズバルカーをはじめとして下期も市況は

堅調に推移すると思われます。自動車船部門は、日本・極東出しを中心に輸送台数の増加を見込んでおります。油送船部門については、長期契約に基づく安定収益が業績を下支えする一方、市況連動船による収益の拡大を目指しております。上期のタンカー市況は総じて低迷しましたが、今後冬場の需要期を迎えることから上昇基調に転ずると予想しております。LNG船部門については、長期契約に基づいた計画通りの利益を想定しております。

コンテナ船事業については、各航路とも荷動きは底堅く、消席率は冬場の閑散期でも比較的高い水準が続くと思われます。欧州航路、南米・アフリカ航路については引き続き運賃修復に取り組んでおります。北米航路についても底堅い荷動きの伸びを見込んでおりますが、季節的要因による需給の緩和に対しては、減便などにより一時的な船腹供給調整を行うことも検討中です。

また、上記以外の事業については、特に不動産事業を有する関連事業において、引き続き安定的な利益を確保できると見込んでおります。

このような見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆9,200億円、営業利益2,700億円、経常利益2,800億円、当期純利益1,850億円を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、主に船舶及び営業債権が増加したため、前期末に比べて2,407億円増加し、1兆8,806億円となりました。負債は、主に営業債務及び有利子負債が増加したため、前期末に比べ1,429億円増加し、1兆1,619億円となりました。純資産は主に利益剰余金の増加により977億円増加し、7,187億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の33.6%から34.4%に上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ136億円増加し、650億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,162億円（前年同期比512億円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が1,472億円、減価償却費が365億円、売上債権の増加額が767億円、仕入債務の増加額が494億円、法人税等の支払額が410億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は1,166億円（前年同期比590億円増）となりました。これは主に船舶投資を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出1,341億円（同678億円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は127億円（前年同期比101億円増）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	22.2	24.2	28.9	33.6	34.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	64.6	67.4	65.2	96.1	119.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.3	3.1	3.5	3.6	2.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	11.8	10.8	8.2	13.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式総数により算出してしております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。中期経営計画(MOL ADVANCE)に基づき、引き続き船舶を中心に積極的な投資を行う予定ですが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ 1 株あたりの企業価値向上に努めます。以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向 20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

上記方針に従い、当期（平成 20 年 3 月期）の年間配当につきましては、前期比 8 円増配の 1 株当たり 28 円を予定しておりますが、株主への利益還元を速やかに行うため、中間配当を実施致します。当期の中間配当につきましては、平成 19 年 10 月 30 日開催の取締役会において、1 株当たり 14 円と決定致しました。

なお、四半期配当などの配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結対象会社322社（うち、連結子会社268社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社53社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、不定期専用船事業、コンテナ船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

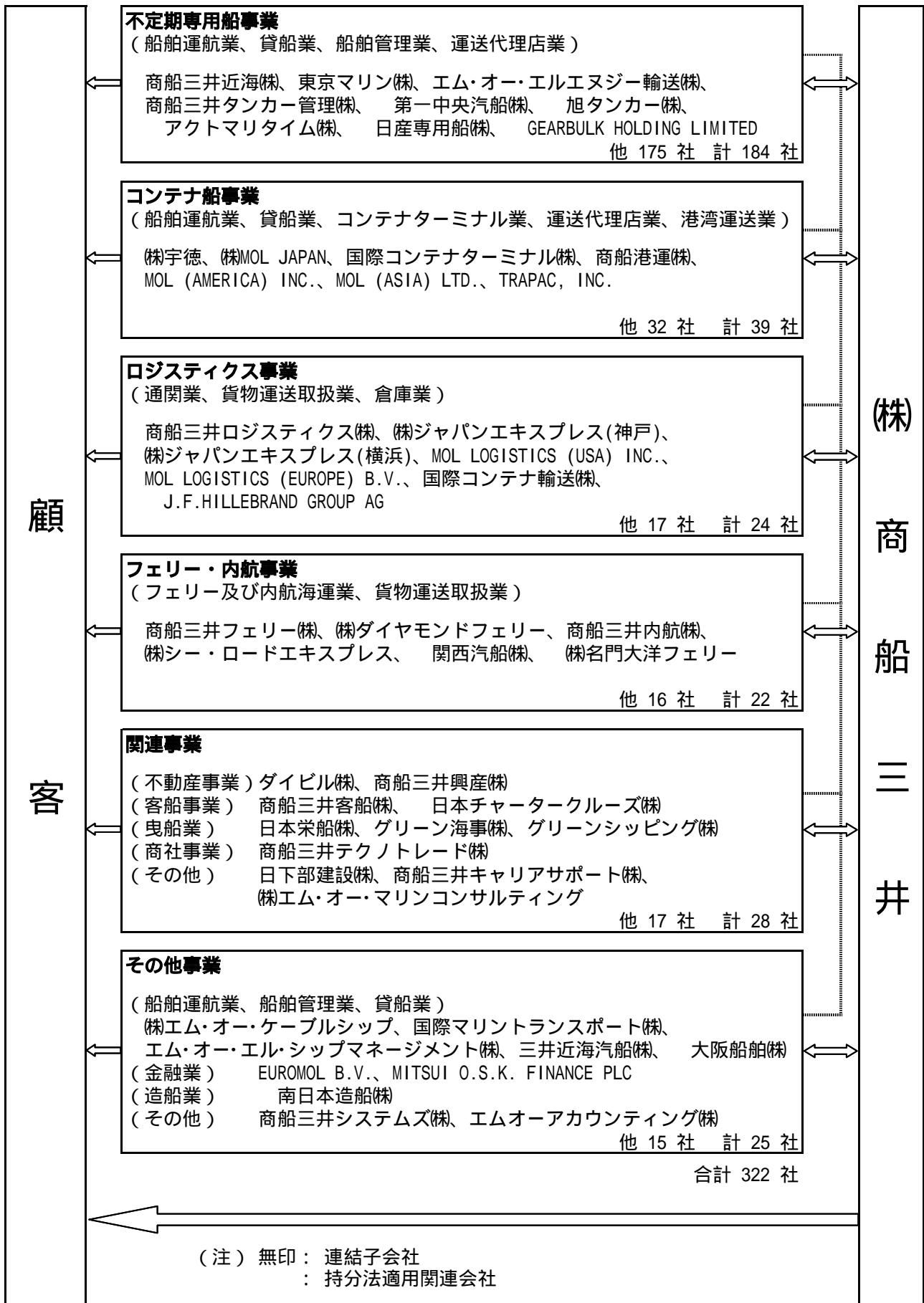
事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (印：持分法適用関連会社)
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海(株)、東京マリン(株)、エム・オー・エルエヌジー輸送(株)、商船三井タンカー管理(株) 第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)、アクトマリタイム(株)、日産専用船(株)、GEARBULK HOLDING LIMITED 他 175 社 計 184 社
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	(株)宇徳、(株)MOL JAPAN、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRAPAC, INC. 他 32 社 計 39 社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス(株)を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.、国際コンテナ輸送(株) J.F.HILLEBRAND GROUP AG 他 17 社 計 24 社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航(株)が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー(株)、(株)ダイヤモンドフェリー、商船三井内航(株)、(株)シー・ロードエクスプレス 関西汽船(株)、(株)名門大洋フェリー 他 16 社 計 22 社
関連事業	ダイビル(株)を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	ダイビル(株)、商船三井客船(株)、日本栄船(株)、グリーン海事(株)、グリーン SHIPPING(株)、商船三井興産(株)、商船三井テクノトレード(株)、日下部建設(株)、商船三井キャリアサポート(株)、(株)エム・オー・マリンコンサルティング 日本チャータークルーズ(株) 他 17 社 計 28 社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、油送船とLNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、造船業、情報サービス業、経理代行業などを営んでおります。	(株)エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランスポート(株)、エム・オー・エル・シップマネージメント(株)、三井近海汽船(株)、EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLC、商船三井システムズ(株)、エムオーアカウントティング(株) 南日本造船(株)、大阪船舶(株) 他 15 社 計 25 社

合計 322 社

子会社のうち(株)宇徳は東京証券取引所に、ダイビル(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

なお、上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

事業系統図



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成 13 年 4 月策定）において、以下の通り 3 つの柱を掲げております。

商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる 21 世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略 及び 目標とする経営指標

平成 19 年 3 月に発表した、新中期経営計画「MOL ADVANCE」(エムオーエルアドバンス、Mitsui O.S.K. Lines Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence) では、「質的成長」をキーワードに、安全運航の確保を最優先課題とし、品質向上を図り、持続的成長の達成を目指しております。

同計画の概要は以下のとおり、全体戦略として「1 "S" & 4 "G"」を掲げております。

商船三井グループ 中期経営計画 (2007(H.19)年度～2009(H.21)年度)

MOL ADVANCE (Mitsui O.S.K. Lines' Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence)

長期ビジョン: 世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す

メインテーマ: 「質的成長」

-安全運航の確保を最優先課題とし、品質向上を図り、持続的成長を達成する。

<MOL ADVANCE 全体戦略: 1 "S" & 4 "G">

[1] Safety : 安全運航を確保する包括的な強化策の実施

- ・顧客の安心と信頼を得る輸送品質の追及と安全運航を確保する体制強化
- ・3年間で合計 350 億円を投入する安全運航強化策の実施(ハード 220 億円、ソフト 130 億円)

[2] Growth : 海運成長分野への経営資源の重点投入

- ・海上荷動き量の伸び率を上回る成長を達成する運航規模の拡大
運航隻数: 2006 年度末 800 隻から 2009 年度末 1,000 隻へ(短期備船及び J/V 保有船を含む)
- ・安定収益と市況メリットのバランスを重視した事業ポートフォリオの構築

[3] Global : グローバル展開の加速と成長地域での営業力強化

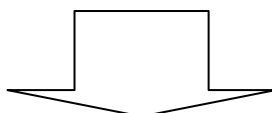
- ・多極化し伸張するトレードに対応するグローバルな事業展開
- ・成長地域市場における商圏拡大、潜在商機への積極的取り組み

[4] Group : グループ総合力と競争力の強化

- ・グループの発展と社員一人ひとりの成長が共に達成されるための施策の実施
- ・グループ会社の更なる成長へ向けた企業組織再編とシナジー創出策の実施
- ・創造的コスト削減運動の展開: 3年間のコスト削減目標 350 億円
- ・物流事業及び海運周辺事業で成長が見込まれる分野の拡大

[5] Governance : ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の整備

- ・実効性のある内部統制システムの構築・運用



連結財務数値目標 (前提: 為替¥110/US\$ 燃料油価格 US\$300/MT)

	2007 年度 (H.19 年度) 計画	2008 年度 (H.20 年度) 計画	2009 年度 (H.21 年度) 計画	2012 年度 (H.24 年度) 目標
売上高	16,400 億円	18,800 億円	20,600 億円	25,000 億円
経常利益	1,900 億円	2,050 億円	2,200 億円	2,600 億円
当期純利益	1,240 億円	1,330 億円	1,430 億円	1,600 億円
売上高経常利益率	12%	11%	11%	10%

自己資本	8,600 億円
自己資本比率(*1)	40%以上
ギアリングレシオ(*2)	1 倍以下
ROA(*3)	7%以上

(*1) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

(*2) ギアリングレシオ = 有利子負債残高 ÷ 自己資本

(*3) ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末平均総資産

上記数値は、本計画発表時点(平成 19 年 3 月)の計画値であり、将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

船隊整備・運航規模

	運航規模(実績) 2007年3月 (H.19年3月)	船隊整備 2007~2009年度 (H.19~21年度)	運航規模(計画) 2010年3月 (H.22年3月)	船隊整備 2010~2012年度 (H.22~24年度)	運航規模(目標) 2013年3月 (H.25年3月)
不定期専用船	650隻	172隻	800隻	200隻	950隻
コンテナ船	109隻	22隻	150隻	30隻	190隻
その他	44隻	2隻	50隻	6隻	60隻
合計	803隻	196隻	1,000隻	236隻	1,200隻
船隊整備額		1兆1,000億円相当		1兆4,000億円相当	

(注) 運航規模は短期備船及びJ/V保有船を含んでおります。

3. 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画「MOL ADVANCE」(エムオーエルアドバンス)全体戦略の第1に掲げている通り、過去に発生した重大海難事故の教訓を踏まえ、安全運航の確保を最優先課題と認識しております。

同課題への取り組みとして、当社は平成19年度から21年度にかけての3年間で350億円を投入し、安全運航体制強化に向けた諸対策を実行に移していくこととしていますが、その一つとして、本年2月に新設した「安全運航支援センター」があります。同センターは先端的な船舶情報システムを活用した以下の業務を通じ、本船をはじめとする関係者間のスムーズな連携や迅速かつ的確な判断を、24時間365日体制で支援することで、拡大する当社運航船の安全運航確保に貢献しています。

全運航船舶(備船も含む)の継続的な動静把握

全世界の海気象状況把握

本船をはじめとする関係者への航行安全関連情報(テロ・海賊情報含む)の随時発信

関係者からの、安全運航に関する危急の問合せへの対応

組織については、本年4月1日付で船舶管理組織の改編を行い、経営会議に直結したフラットな組織とすることで、本社経営と船舶管理の責任と権限を一体化・明確化し、現場主義・本船中心主義に根ざした体制としました。

加えて、自社保有の訓練船を業界初の試みとして導入しました。訓練船「SPIRIT OF MOL」は7月初めに竣工、フィリピン人・ロシア人約70名からなる一期生を乗船させ、訓練を開始しました。同船にて訓練を受けた士官候補生は、今後当社船隊の安全運航を支える船員として活躍することが期待されます。

その他にも、新造船・既存船への「MOL安全標準仕様」の施工、船員政策・船員訓練に関する国内外関係者の合同ミーティング開催などを行っており、これらの対策を通じて、安全運航と環境保護を徹底していきます。

営業面では、先行的船隊整備と戦略的事業ポートフォリオの維持強化、多極化し伸張するトレードに対応するためのグローバルな事業展開、特にインド、ロシア、ベトナム、ブラジル、中東等の成長地域市場での商圏拡大、グループでの総合力・競争力強化のためのグループ企業再編、創造的コスト削減運動などを推進し、持続的な成長、売上高・利益の拡大を目指します。

CSR(企業の社会的責任)面では、ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の整備を目指します。金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制システムについては、平

成20年度からの実施に向けて、本格的な体制構築を取り進めております。金融商品取引法に留まらず、環境対策、コンプライアンス等、広義の内部統制分野との有機的結合により、ステークホルダーの要請を更に満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用を図ります。

CSRの一環としての社会貢献活動も、「援助物資輸送」「国際協力・海事教育」などの領域を中心に取り組んでいます。「援助物資輸送」としては、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に対し、当社のコンテナ・サービス網を利用して緊急用テントの無償輸送協力を行っております。また、海洋国家であるわが国の将来を担う子供たちに船や海への関心を深めてもらうため、小学生とその保護者の方150組300名を、客船「にっぽん丸」での1泊2日のクルーズに招待する「商船三井キッズ・クルーズ」を平成17年度から開催しており、平成20年には第3回を継続開催する予定です。今後も、当社の事業領域に根ざした社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

環境対策面では、当社独自の環境マネジメント・システム「MOL EMS 21」（ISO14001認証）に基づいて本社オフィスと全運航船において継続的な環境保全活動を行う一方、環境技術の開発・導入も進めています。自動車専用船の風圧・水圧抵抗軽減船型の開発や、燃費効率改善省エネルギー装置であるPBCF(Propeller Boss Cap Fin)の開発・普及をはじめとして、平成19年3月には自営ターミナル「東京国際コンテナターミナル」に、発電容量200kWの太陽光発電システムを導入しました。

また、主要国内グループ会社63社及び海外現地法人19社を対象に「グループ環境目標制度」を運用しており、グループ各社においても環境保全活動を推進しています。国土交通省推奨の環境経営認証制度「グリーン経営認証」を取得したグループ会社は平成19年7月末現在で計12社になりました。今後もグループの事業活動に伴う環境負荷を抑制・低減する対策を検討、実施していく所存です。

4 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		増 減 金額	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	405,473	24.7	524,947	27.9	119,474	404,244	26.3
現金及び預金	51,737		65,514		13,777	71,459	
受取手形及び営業未収金	197,261		276,083		78,822	200,190	
有 価 証 券	87		71		16	79	
た な 卸 資 産	28,437		36,270		7,833	27,836	
繰 延 及 び 前 払 費 用	59,022		65,215		6,193	52,187	
繰 延 税 金 資 産	6,190		6,311		121	7,644	
そ の 他 流 動 資 産	64,519		77,747		13,228	46,829	
貸 倒 引 当 金	1,781		2,266		485	1,982	
固 定 資 産	1,234,466	75.3	1,355,738	72.1	121,272	1,132,889	73.7
(有形固定資産)	(847,660)	(51.7)	(945,735)	(50.3)	(98,075)	(799,345)	(52.0)
船 舶	429,985		510,487		80,502	409,234	
建 物 及 び 構 築 物	92,022		90,457		1,565	92,381	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,420		11,660		760	12,504	
器 具 及 び 備 品	5,185		5,516		331	4,907	
土 地	180,459		180,411		48	180,151	
建 設 仮 勘 定	126,635		146,339		19,704	99,263	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	951		862		89	902	
(無形固定資産)	(19,318)	(1.2)	(17,461)	(0.9)	(1,857)	(18,761)	(1.2)
の れ ん	9,836		8,374		1,462	11,403	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,482		9,086		396	7,357	
(投資その他の資産)	(367,487)	(22.4)	(392,541)	(20.9)	(25,054)	(314,781)	(20.5)
投 資 有 価 証 券	267,277		288,753		21,476	229,392	
長 期 貸 付 金	31,491		24,889		6,602	26,287	
長 期 前 払 費 用	6,449		6,280		169	6,302	
繰 延 税 金 資 産	2,707		2,017		690	4,078	
そ の 他 長 期 資 産	62,691		73,595		10,904	51,087	
貸 倒 引 当 金	3,129		2,994		135	2,366	
資 産 合 計	1,639,940	100.0	1,880,686	100.0	240,746	1,537,133	100.0

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		増 減 金額	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	482,810	29.4	532,549	28.3	49,739	472,465	30.7
支払手形及び営業未払金	151,193		202,507		51,314	155,645	
短期社債及び社債短期償還金	11,072		15,627		4,555	39,031	
短期借入金	147,810		123,399		24,411	120,944	
未払法人税等	38,389		49,557		11,168	25,050	
前受金	67,569		76,768		9,199	60,464	
繰延税金負債	2,320		1,552		768	1,277	
賞与引当金	5,532		4,694		838	4,580	
役員賞与引当金	270		109		161	-	
コマーシャル・ペーパー	12,000		5,000		7,000	20,500	
その他流動負債	46,651		53,332		6,681	44,972	
固定負債	536,140	32.7	629,372	33.5	93,232	532,441	34.7
社債	125,489		132,465		6,976	126,941	
長期借入金	273,044		324,297		51,253	279,890	
繰延税金負債	78,731		92,354		13,623	66,380	
退職給付引当金	14,936		14,559		377	15,043	
役員退職慰労引当金	2,373		1,901		472	2,117	
特別修繕引当金	1,132		13,040		11,908	977	
その他固定負債	40,433		50,754		10,321	41,090	
負債合計	1,018,951	62.1	1,161,922	61.8	142,971	1,004,907	65.4
(純資産の部)							
株主資本	480,091	29.3	554,600	29.5	74,509	418,376	27.2
資本金	64,915	4.0	65,350	3.5	435	64,915	4.2
資本剰余金	43,886	2.7	44,390	2.4	504	43,887	2.9
利益剰余金	375,443	22.9	449,384	23.9	73,941	313,555	20.4
自己株式	4,153	0.3	4,525	0.3	372	3,981	0.3
評価・換算差額等	70,672	4.3	91,454	4.9	20,782	44,178	2.9
その他有価証券評価差額金	57,771	3.5	64,926	3.5	7,155	42,532	2.8
繰延ヘッジ損益	15,897	1.0	22,953	1.2	7,056	8,705	0.6
為替換算調整勘定	2,996	0.2	3,574	0.2	6,570	7,058	0.5
新株予約権	365	0.0	967	0.0	602	365	0.0
少数株主持分	69,859	4.3	71,741	3.8	1,882	69,306	4.5
純資産合計	620,989	37.9	718,763	38.2	97,774	532,226	34.6
負債純資産合計	1,639,940	100.0	1,880,686	100.0	240,746	1,537,133	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前 中 間 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当 中 間 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		増 減		前 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	759,518	100.0	940,275	100.0	180,757	23.8	1,568,435	100.0
売 上 原 価	637,958	84.0	750,568	79.8	112,610	17.7	1,300,038	82.9
営 業 総 利 益	121,559	16.0	189,707	20.2	68,148	56.1	268,396	17.1
販売費及び一般管理費	48,599	6.4	53,660	5.7	5,061	10.4	100,323	6.4
営 業 利 益	72,959	9.6	136,047	14.5	63,088	86.5	168,073	10.7
営 業 外 収 益								
受 取 利 息	1,530		1,919		389		3,663	
受 取 配 当 金	1,809		2,437		628		3,964	
持分法による投資利益	6,214		10,176		3,962		16,171	
その他営業外収益	5,539		3,880		1,659		11,006	
営 業 外 収 益 計	15,094	2.0	18,413	2.0	3,319	22.0	34,806	2.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	8,724		9,281		557		18,275	
その他営業外費用	859		1,541		682		2,115	
営 業 外 費 用 計	9,584	1.3	10,822	1.2	1,238	12.9	20,391	1.3
経 常 利 益	78,468	10.3	143,638	15.3	65,170	83.1	182,488	11.6
特 別 利 益								
固 定 資 産 売 却 益	4,450		11,223		6,773		13,771	
投資有価証券売却益	325		228		97		6,146	
その他特別利益	144		4,048		3,904		633	
特 別 利 益 計	4,920	0.7	15,500	1.7	10,580	215.0	20,551	1.3
特 別 損 失								
固 定 資 産 処 分 損	208		456		248		363	
投資有価証券売却損	0		8		8		138	
投資有価証券評価損	12		7		5		210	
その他特別損失	2,244		11,423		9,179		4,474	
特 別 損 失 計	2,467	0.3	11,896	1.3	9,429	382.2	5,185	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	80,921	10.7	147,242	15.7	66,321	82.0	197,854	12.6
法人税、住民税及び事業税	29,930	4.0	57,330	6.1	27,400	91.5	63,041	4.0
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	7,468	0.5
少数株主利益	3,256	0.4	3,234	0.4	22	0.7	6,403	0.4
中間(当期)純利益	47,734	6.3	86,677	9.2	38,943	81.6	120,940	7.7

主な中間連結損益計算書注記事項

前中間期及び当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	275,688	4,048	380,442
中間期中の変動額					
剰余金の配当			10,759		10,759
役員賞与			234		234
中間純利益			47,734		47,734
連結子会社の増減			408		408
持分法適用会社の増減			717		717
自己株式の取得				139	139
自己株式の処分		0		205	206
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	-	0	37,866	66	37,933
平成18年9月30日残高	64,915	43,887	313,555	3,981	418,376

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	48,731	-	4,713	44,018	-	68,344	492,805
中間期中の変動額							
剰余金の配当							10,759
役員賞与							234
中間純利益							47,734
連結子会社の増減							408
持分法適用会社の増減							717
自己株式の取得							139
自己株式の処分							206
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	6,198	8,705	2,345	160	365	961	1,488
中間期中の変動額合計	6,198	8,705	2,345	160	365	961	39,421
平成18年9月30日残高	42,532	8,705	7,058	44,178	365	69,306	532,226

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	64,915	43,886	375,443	4,153	480,091
中間期中の変動額					
新株の発行	435	435			870
剰余金の配当			13,156		13,156
中間純利益			86,677		86,677
連結子会社の増減			419		419
持分法適用会社の増減			0		0
自己株式の取得				738	738
自己株式の処分		69		366	435
株主資本以外の項目の中間期中の変動額 (純額)					
中間期中の変動額合計	435	504	73,941	371	74,509
平成19年9月30日残高	65,350	44,390	449,384	4,525	554,600

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成19年3月31日残高	57,771	15,897	2,996	70,672	365	69,859	620,989
中間期中の変動額							
新株の発行							870
剰余金の配当							13,156
中間純利益							86,677
連結子会社の増減							419
持分法適用会社の増減							0
自己株式の取得							738
自己株式の処分							435
株主資本以外の項目の中間期中の変動額 (純額)	7,155	7,055	6,570	20,781	601	1,881	23,265
中間期中の変動額合計	7,155	7,055	6,570	20,781	601	1,881	97,774
平成19年9月30日残高	64,926	22,953	3,574	91,454	967	71,741	718,763

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	275,688	4,048	380,442
期中の変動額					
剰余金の配当			21,520		21,520
利益処分による役員賞与			234		234
当期純利益			120,940		120,940
連結子会社の増減			352		352
持分法適用会社の増減			782		782
連結子会社の決算期変更に伴う増減			65		65
持分法適用会社における合併による増加高			240		240
自己株式の取得				852	852
自己株式の処分			36	746	710
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)					
期中の変動額合計	-	-	99,754	105	99,648
平成19年3月31日残高	64,915	43,886	375,443	4,153	480,091

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計			
平成18年3月31日残高	48,731	-	4,713	44,018	-	68,344	492,805
期中の変動額							
剰余金の配当							21,520
利益処分による役員賞与							234
当期純利益							120,940
連結子会社の増減							352
持分法適用会社の増減							782
連結子会社の決算期変更に伴う増減							65
持分法適用会社における合併による増加高							240
自己株式の取得							852
自己株式の処分							710
株主資本以外の項目の期中の変動額 (純額)	9,039	15,897	1,717	26,654	365	1,515	28,535
期中の変動額合計	9,039	15,897	1,717	26,654	365	1,515	128,184
平成19年3月31日残高	57,771	15,897	2,996	70,672	365	69,859	620,989

主な中間連結株主資本等変動計算書注記事項

前中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,205,410	-	-	1,205,410
合計	1,205,410	-	-	1,205,410
自己株式				
普通株式 (注)	10,259	597	390	10,466
合計	10,259	597	390	10,466

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加597千株は、連結子会社(宇徳運輸株)が所有していた当社株式の買取りによる増加424千株及び単元未満株式の買取りによる増加172千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少390千株は、ストック・オプションの行使による減少373千株及び単元未満株式の売渡しによる減少17千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間期末 残高 (百万円)
			前期末	当中間期 増加	当中間期 減少	当中間期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	365
合計		-	-	-	-	-	365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,759	9	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	10,761	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数(千株)	当中間期減少 株式数(千株)	当中間期末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,205,410	785	-	1,206,195
合計	1,205,410	785	-	1,206,195
自己株式				
普通株式 (注)	10,115	449	622	9,941
合計	10,115	449	622	9,941

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加785千株は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加449千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少622千株は、ストック・オプションの行使による減少613千株及び単元未満株式の売渡しによる減少9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間期末 残高 (百万円)
			前期末	当中間期 増加	当中間期 減少	当中間期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	967
合計		-	-	-	-	-	967

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,156	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	16,757	利益剰余金	14	平成19年9月30日	平成19年11月29日

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,205,410	-	-	1,205,410
合計	1,205,410	-	-	1,205,410
自己株式				
普通株式 (注)	10,259	1,203	1,347	10,115
合計	10,259	1,203	1,347	10,115

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,203千株は、連結子会社(宇徳運輸株)が所有していた当社株式の買取りによる増加424千株及び単元未満株式の買取りによる増加778千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,347千株は、ストック・オプションの行使による減少1,300千株及び単元未満株式の売渡しによる減少47千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	365
合計		-	-	-	-	-	365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,759 (注)	9	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	10,761	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注)連結子会社(宇徳運輸株)が保有していた当社株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、10,767百万円です。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,156	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	増減金額	前 期
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	80,921	147,242	66,321	197,854
減 価 償 却 費	33,086	36,500	3,414	68,581
引当金の増減額	2,143	10,291	12,434	146
受取利息及び受取配当金	3,340	4,356	1,016	7,628
支 払 利 息	8,724	9,281	557	18,275
持分法による投資利益	6,214	10,176	3,962	16,171
有形固定資産除売却損益	4,241	10,766	6,525	13,408
投資有価証券等評価損	12	7	5	210
投資有価証券等売却損益	324	219	105	6,008
売上債権の増減額	27,921	76,769	48,848	23,433
たな卸資産の増減額	1,940	7,765	5,825	2,497
仕入債務の増減額	28,128	49,484	21,356	22,174
そ の 他	8,096	13,406	21,502	19,888
小 計	96,652	156,161	59,509	217,913
利息及び配当金の受取額	7,848	9,788	1,940	14,097
利息の支払額	8,608	8,645	37	19,098
法人税等の支払額	30,969	41,089	10,120	56,494
営業活動による キャッシュ・フロー	64,922	116,214	51,292	156,418
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券及び投資有価証券 の取得による支出	4,085	7,005	2,920	19,646
有価証券及び投資有価証券 の売却による収入	706	412	294	19,194
有形及び無形固定資産 の取得による支出	66,272	134,154	67,882	152,180
有形及び無形固定資産 の売却による収入	5,507	32,675	27,168	25,160
短期貸付金の純増減額	5,011	12,614	7,603	9,568
長期貸付金の貸出による支出	1,256	675	581	6,778
長期貸付金の回収による収入	2,873	5,569	2,696	3,964
そ の 他	9,880	878	10,758	3,805
投資活動による キャッシュ・フロー	57,657	116,672	59,015	136,049

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	増減金額	前 期
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<u>財務活動による キャッシュ・フロー</u>				
短期借入金の純増減額	6,086	26,088	20,002	5,502
短期社債の純増減額	3,698	137	3,561	13,185
コマーシャル・ペーパー の 純 増 減 額	3,500	7,000	10,500	5,000
長期借入金の借入による収入	33,186	89,423	56,237	64,040
長期借入金の返済による支出	36,169	40,651	4,482	60,126
社債の発行による収入	28,645	17,631	11,014	31,038
社債の償還による支出	6,044	6,606	562	26,886
配当金の支払額	10,741	13,155	2,414	21,497
そ の 他	34	673	707	3,027
財務活動による キャッシュ・フロー	2,625	12,741	10,116	29,142
<u>現金及び現金同等物に 係る換算差額</u>	385	1,089	1,474	1,057
<u>現金及び現金同等物の増減額</u>	9,505	13,373	3,868	9,831
<u>現金及び現金同等物の 期首残高</u>	60,267	51,382	8,885	60,267
<u>連結会社増減に伴う 現金及び現金同等物の増減額</u>	926	306	620	947
<u>現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</u>	70,699	65,062	5,637	51,382

主な中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	71,459百万円	65,514百万円	51,737百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	760百万円	452百万円	354百万円
現金及び現金同等物	70,699百万円	65,062百万円	51,382百万円

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 268社

主要な連結子会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

新規：7社

AEOLUS MARITIME INC.

ASTRAEA MARITIME INC.

BLUETREE MARITIME INC.

M.O. AIR INTERNATIONAL (TAIWAN) CO., LTD.

MOL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.

MOL LOGISTICS HOLDING (EUROPE) B.V.

SEASPIRIT (SINGAPORE) PTE, LTD.

除外：3社

九州急行フェリー(株)

日本海汽船(株)

(株)ブルーハイウェイライン西日本

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 非連結子会社 1社

関連会社 53社

主要な持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 異動状況

関連会社

新規：1社

PENINSULA LNG TRANSPORT NO.4 LTD.

除外：1社

明淡高速船(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社13社と在外連結子会社202社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
デリバティブ たな卸資産	時価法 主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船	舶	主として定額法
建	物	主として定額法
その他有形固定資産		主として定率法

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれんについては、5年以内で每期均等額以上の償却

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。なお当社は、平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。

（会計方針の変更）

当期が初年度となる新中期経営計画（MOL ADVANCE）に基づき当社グループの船舶運航規模が大きく拡大する見通しにあること及び最近の資源・原油高に伴う諸資材・労務コスト等の上昇を受けて、船舶の定期検査等にかかわる大規模修繕の費用が高騰する傾向にあることを勘案し、従来より特別修繕引当金を計上してありました一部の連結子会社に加え、船舶の大規模修繕が必要となるその他の船舶保有会社においても、より期間損益を適正化するために、当中間期から修繕見積額基準により同引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は976百万円減少し、税金等調整前中間純利益は11,822百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準

コンテナ船事業：複合輸送進行基準を採用しております。

その他：主として航海完了基準を採用しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
原油スワップ	船舶燃料
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD.が、旧 BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD.社を合併した際に引き継いだ、同社ののれん及び、BLNG INC.ののれんにつきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間期に取得原価に算入した支払利息は1,970百万円であります。
- (2)消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。

9. その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

(6) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)								
	不定期 専用船 事業	コンテナ 船事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	374,633	277,604	27,477	25,827	50,211	3,765	759,518	-	759,518
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,040	1,191	769	102	10,079	4,603	17,788	(17,788)	-
計	375,673	278,796	28,246	25,929	60,290	8,368	777,306	(17,788)	759,518
営業費用	308,605	281,592	27,809	25,294	54,721	5,657	703,681	(17,122)	686,558
営業利益 又は損失()	67,068	2,796	437	634	5,568	2,711	73,625	(665)	72,959
経常利益 又は損失()	70,687	963	735	252	6,453	1,730	78,896	(427)	78,468

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)								
	不定期 専用船 事業	コンテナ 船事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	482,872	342,606	29,645	25,806	52,795	6,550	940,275	-	940,275
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,190	832	709	69	10,761	6,420	19,983	(19,983)	-
計	484,062	343,438	30,355	25,875	63,556	12,970	960,258	(19,983)	940,275
営業費用	364,839	338,837	29,749	25,087	57,436	8,962	824,913	(20,684)	804,228
営業利益 又は損失()	119,222	4,600	605	787	6,120	4,008	135,345	701	136,047
経常利益 又は損失()	125,969	7,895	929	536	6,778	3,879	145,988	(2,349)	143,638

(単位：百万円)

	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)								
	不定期 専用船 事業	コンテナ 船事業	ロジス ティクス 事業	フェリー ・内航 事業	関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	787,039	568,590	55,570	49,848	99,669	7,716	1,568,435	-	1,568,435
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,193	2,429	1,514	144	20,294	11,352	37,928	(37,928)	-
計	789,232	571,020	57,084	49,993	119,964	19,068	1,606,363	(37,928)	1,568,435
営業費用	635,251	573,973	55,657	49,532	108,304	13,681	1,436,402	(36,040)	1,400,361
営業利益 又は損失()	153,981	2,953	1,426	460	11,660	5,386	169,961	(1,888)	168,073
経常利益 又は損失()	163,580	3,150	2,256	19	13,073	3,026	185,106	(2,618)	182,488

(注)1. 各事業区分に属する主要な事業

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間期43百万円、当中間期354百万円、前期378百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

3. 会計方針の変更

(特別修繕引当金に関する会計基準)

「(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、当中間期より「修繕見積額基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は不定期専用船事業においては1,241百万円増加、コンテナ船事業においては277百万円減少、フェリー・内航事業においては11百万円増加しております。営業利益及び経常利益は、不定期専用船事業においては1,241百万円減少、コンテナ船事業においては277百万円増加、フェリー・内航事業においては11百万円減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

2. 所在地別セグメント

(単位:百万円)

	前 中 間 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	722,094	21,428	7,800	8,152	41	759,518	-	759,518
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,863	7,966	3,598	3,382	1,000	17,812	(17,812)	-
計	723,958	29,395	11,398	11,535	1,041	777,330	(17,812)	759,518
営業費用	658,548	23,652	9,121	10,572	1,001	702,895	(16,336)	686,558
営業利益 又は損失()	65,410	5,743	2,277	963	40	74,435	(1,476)	72,959
経常利益 又は損失()	74,495	6,238	614	1,144	62	82,555	(4,087)	78,468

(単位:百万円)

	当 中 間 期 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	900,320	22,381	7,407	10,062	103	940,275	-	940,275
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,586	8,739	6,708	3,953	1,569	22,557	(22,557)	-
計	901,906	31,121	14,115	14,016	1,673	962,833	(22,557)	940,275
営業費用	774,942	23,877	13,195	13,191	1,593	826,800	(22,571)	804,228
営業利益 又は損失()	126,964	7,243	920	824	80	136,032	14	136,047
経常利益 又は損失()	136,745	7,921	939	1,074	55	146,737	(3,098)	143,638

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,490,370	45,011	16,876	16,073	103	1,568,435	-	1,568,435
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,715	16,921	8,056	8,663	2,469	41,827	(41,827)	-
計	1,496,086	61,932	24,933	24,737	2,572	1,610,262	(41,827)	1,568,435
営業費用	1,342,715	50,590	20,025	23,090	2,469	1,438,891	(38,530)	1,400,361
営業利益 又は損失()	153,370	11,342	4,908	1,646	102	171,370	(3,297)	168,073
経常利益 又は損失()	175,899	12,598	1,328	1,971	145	191,943	(9,454)	182,488

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 欧 州 英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア 中近東、中国などアジア諸国
- (4) その他 中南米、アフリカ、オセアニア諸国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間期43百万円、当中間期354百万円、前期378百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

5. 会計方針の変更

(特別修繕引当金に関する会計基準)

「(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、当中間期より「修繕見積額基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は976百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	175,276	142,183	173,192	175,065	665,717
・ 連結売上高	-	-	-	-	759,518
・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	23.1%	18.7%	22.8%	23.0%	87.6%

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)						
	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	計
・ 海外売上高	209,242	165,843	183,258	99,872	130,182	55,786	844,186
・ 連結売上高	-	-	-	-	-	-	940,275
・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	22.3%	17.6%	19.5%	10.6%	13.8%	5.9%	89.8%

(単位：百万円)

	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高	353,182	287,005	345,429	402,861	1,388,479
・ 連結売上高	-	-	-	-	1,568,435
・ 海外売上高の 連結売上高に 占める割合	22.5%	18.3%	22.0%	25.7%	88.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米 米国、カナダ
- (2) 欧 州 英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア 中近東、中国などアジア諸国
- (4) 中南米 ブラジル、チリなど中南米諸国
- (5) オセアニア オーストラリアなどオセアニア諸国
- (6) その他 上記以外

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

4. 地域区分の変更

従来、「その他」に含めて表示しておりました「中南米」及び「オセアニア」は、地域区分の実態をより適切に反映し、海外売上高情報の有効性を高めるために、当中間期より区分表示しております。なお、前中間期における「中南米」と「オセアニア」の海外売上高は、それぞれ49,136百万円、94,763百万円、海外売上高の連結売上高に占める割合は、それぞれ6.5%、12.5%であります。また、前期における「中南米」と「オセアニア」の海外売上高は、それぞれ124,197百万円、206,455百万円、海外売上高の連結売上高に占める割合は、それぞれ7.9%、13.2%であります。

(7) 1株当たり情報

	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	387.09円	540.06円	460.78円
1株当たり中間(当期)純利益金額	39.94円	72.50円	101.20円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	38.46円	69.76円	97.41円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	47,734	86,677	120,940
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	47,734	86,677	120,940
期中平均株式数(千株)	1,195,139	1,195,559	1,195,120
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	45,855	47,034	46,412
(うち新株予約権ストック オプション)	(729)	(2,132)	(1,286)
(うち新株予約権付社債)	(45,126)	(44,902)	(45,126)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	平成18年6月22日定 時株主総会決議による 新株予約権方式の ストックオプション (株式の数1,670千 株)	平成19年6月21日定 時株主総会決議による 新株予約権方式の ストックオプション (株式の数1,710千 株)	

5 . 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		増 減 金額	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	368,228	44.0	435,948	46.0	67,720	345,101	44.6
現 金 及 び 預 金	13,465		17,012		3,547	14,712	
営 業 未 収 金	141,853		212,214		70,361	144,890	
短 期 貸 付 金	99,028		83,223		15,805	81,870	
立 替 金	7,724		9,809		2,085	7,876	
貯 蔵 品	22,800		29,472		6,672	22,937	
繰 延 及 び 前 払 費 用	54,695		59,347		4,652	47,823	
代 理 店 債 権	15,577		17,530		1,953	12,268	
繰 延 税 金 資 産	3,602		3,810		208	5,465	
そ の 他 流 動 資 産	12,479		6,488		5,991	10,082	
貸 倒 引 当 金	3,000		2,959		41	2,826	
固 定 資 産	469,184	56.0	511,467	54.0	42,283	428,049	55.4
(有形固定資産)	(99,316)	(11.9)	(101,371)	(10.7)	(2,055)	(103,386)	(13.4)
船 舶	61,309		60,800		509	66,590	
建 物	13,385		13,070		315	12,601	
構 築 物 機 械 装 置	740		791		51	738	
車 両 運 搬 具	1,048		822		226	1,212	
器 具 及 び 備 品	629		678		49	591	
土 地	19,827		19,827		-	19,827	
建 設 仮 勘 定	1,678		4,675		2,997	1,144	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	697		705		8	680	
(無形固定資産)	(18,646)	(2.2)	(16,323)	(1.7)	(2,323)	(18,660)	(2.4)
の れ ん	12,719		10,599		2,120	14,839	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	5,926		5,724		202	3,821	
(投資その他の資産)	(351,221)	(41.9)	(393,771)	(41.6)	(42,550)	(306,002)	(39.6)
投 資 有 価 証 券	124,867		139,716		14,849	98,851	
関 係 会 社 株 式	124,272		134,533		10,261	123,311	
長 期 貸 付 金	92,070		108,826		16,756	73,239	
長 期 前 払 費 用	317		296		21	106	
そ の 他 投 資 等	18,015		14,510		3,505	18,343	
貸 倒 引 当 金	8,321		4,112		4,209	7,849	
資 産 合 計	837,412	100.0	947,415	100.0	110,003	773,151	100.0

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		増 減 金額	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	330,569	39.5	367,090	38.8	36,521	306,957	39.7
営業未払金	123,147		166,537		43,390	122,219	
短期社債	-		1,000		1,000	8,100	
短期借入金	71,723		51,700		20,023	53,630	
未払金	1,457		3,111		1,654	1,271	
未払法人税等	32,767		42,963		10,196	18,882	
未払費用	1,550		1,556		6	1,623	
前受金	64,112		73,630		9,518	57,176	
代理店債務	9,364		17,025		7,661	11,861	
賞与引当金	2,967		2,466		501	2,326	
役員賞与引当金	174		88		86	-	
コマーシャル・ペーパー	12,000		-		12,000	20,000	
その他流動負債	11,305		7,010		4,295	9,867	
固定負債	102,836	12.3	103,302	10.9	466	114,320	14.8
社債	54,000		52,130		1,870	54,000	
長期借入金	21,250		18,657		2,593	33,787	
繰延税金負債	19,001		23,812		4,811	16,714	
退職給付引当金	480		292		188	679	
役員退職慰労引当金	500		371		129	500	
その他固定負債	7,602		8,038		436	8,638	
負債合計	433,405	51.8	470,392	49.7	36,987	421,278	54.5
(純資産の部)							
株主資本	352,494	42.1	416,944	44.0	64,450	316,079	40.9
資本金	64,915	7.8	65,350	6.9	435	64,915	
資本剰余金	43,886	5.2	44,382	4.7	496	43,887	
利益剰余金	249,220	29.8	313,094	33.0	63,874	212,633	
自己株式	5,528	0.7	5,883	0.6	355	5,356	
評価・換算差額等	51,147	6.1	59,110	6.2	7,963	35,427	4.6
その他有価証券評価差額金	50,368	6.0	58,492	6.2	8,124	36,154	
繰延ヘッジ損益	778	0.1	618	0.0	160	726	
新株予約権	365	0.0	967	0.1	602	365	0.0
純資産合計	404,007	48.2	477,022	50.3	73,015	351,872	45.5
負債純資産合計	837,412	100.0	947,415	100.0	110,003	773,151	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	前 中 間 期 〔自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日〕		当 中 間 期 〔自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日〕		増 減		前 期 〔自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高								
海 運 業 収 益								
運 賃	445,156		570,489		125,333	28.2	914,929	
貸 船 料	138,915		177,185		38,270	27.5	299,724	
その他海運業収益	13,508		15,920		2,412	17.9	27,950	
計	597,579	99.9	763,595	99.9	166,016	27.8	1,242,604	99.9
その他事業収益	676	0.1	674	0.1	2	0.3	1,381	0.1
売 上 高 計	598,255	100.0	764,269	100.0	166,014	27.7	1,243,985	100.0
売 上 原 価								
海 運 業 費 用								
運 航 費	244,182		290,027		45,845	18.8	488,849	
船 費	7,722		7,928		206	2.7	15,929	
借 船 料	232,547		284,319		51,772	22.3	492,570	
その他海運業費用	52,077		58,084		6,007	11.5	105,823	
計	536,530	89.7	640,359	83.8	103,829	19.4	1,103,172	88.7
その他事業費用	429	0.1	379	0.0	50	11.7	843	0.0
売 上 原 価 計	536,960	89.8	640,739	83.8	103,779	19.3	1,104,015	88.7
営 業 総 利 益	61,295	10.2	123,530	16.2	62,235	101.5	139,969	11.3
一 般 管 理 費	13,797	2.3	15,019	2.0	1,222	8.9	28,260	2.3
営 業 利 益	47,498	7.9	108,510	14.2	61,012	128.5	111,708	9.0
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	7,485		11,106		3,621	48.4	20,440	
その他営業外収益	2,014		1,926		88	4.4	6,167	
営 業 外 収 益 計	9,499	1.6	13,032	1.7	3,533	37.2	26,608	2.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	2,018		2,106		88	4.4	4,234	
その他営業外費用	1,863		3,709		1,846	99.1	5,098	
営 業 外 費 用 計	3,882	0.6	5,816	0.8	1,934	49.8	9,333	0.8
経 常 利 益	53,116	8.9	115,726	15.1	62,610	117.9	128,983	10.4
特 別 利 益								
固定資産売却益	16		1		15		29	
投資有価証券売却益	8		-		8		859	
関係会社株式売却益	156		-		156		156	
関係会社清算益	-		329		329		-	
貸倒引当金戻入	-		4,078		4,078		-	
傭船解約金	-		3,158		3,158		-	
特 別 利 益 計	180	0.0	7,569	1.0	7,389	-	1,045	0.0
特 別 損 失								
固定資産売却損	118		1,072		954		51	
固定資産除却損	-		7		7		104	
投資有価証券売却損	-		0		0		15	
関係会社株式評価損	-		-		-		288	
関係会社整理損	78		-		78		78	
海難関連費用	-		-		-		644	
特別退職金	46		-		46		210	
貸倒引当金繰入	2		145		143		222	
特 別 損 失 計	245	0.0	1,225	0.1	980	400.0	1,615	0.1
税引前中間(当期)純利益	53,051	8.9	122,070	16.0	69,019	130.1	128,414	10.3
法人税、住民税及び事業税	19,077	3.2	45,039	5.9	25,962	136.1	51,105	4.1
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-	4,026	0.3
中間(当期)純利益	33,974	5.7	77,030	10.1	43,056	126.7	81,334	6.5

前中間期及び当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用している為、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金					利益剰余金 合計				
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	-	43,886	8,527	2,276	-	830	5,630	172,335	189,600	4,650	293,752		
中間期中の変動額															
剰余金の配当										10,767	10,767		10,767		
役員賞与										174	174		174		
中間純利益										33,974	33,974		33,974		
特別償却準備金繰入						9				9	-		-		
特別償却準備金取崩						1,221				1,221	-		-		
海外投資等損失準備金繰入							13			13	-		-		
圧縮記帳積立金積立								2		2	-		-		
圧縮記帳積立金取崩								307		307	-		-		
別途積立金積立									120,000	120,000	-		-		
自己株式の取得											-	912	912		
自己株式の処分 株主資本以外の項目の中間 期中の変動額 (純額)			0	0							-	205	206		
中間期中の変動額合計	-	-	0	0	-	1,212	13	305	120,000	95,462	23,032	706	22,326		
平成18年9月30日残高	64,915	43,886	0	43,887	8,527	1,064	13	524	125,630	76,873	212,633	5,356	316,079		

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,784	-	40,784	-	334,536
中間期中の変動額					
剰余金の配当					10,767
役員賞与					174
中間純利益					33,974
特別償却準備金繰入					-
特別償却準備金取崩					-
海外投資等損失準備金繰入					-
圧縮記帳積立金積立					-
圧縮記帳積立金取崩					-
別途積立金積立					-
自己株式の取得					912
自己株式の処分 株主資本以外の項目の中間 期中の変動額 (純額)	4,629	726	5,356	365	4,990
中間期中の変動額合計	4,629	726	5,356	365	17,336
平成18年9月30日残高	36,154	726	35,427	365	351,872

(株) 商船三井 (9104) 平成20年3月期 中間決算短信

当中間期(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金					利益剰余金 合計				
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	64,915	43,886	-	43,886	8,527	377	20	514	125,630	114,150	249,220	5,528	352,494		
中間期中の変動額															
新株の発行	435	435		435							-		870		
剰余金の配当										13,156	13,156		13,156		
中間純利益										77,030	77,030		77,030		
別途積立金積立									50,000	50,000	-		-		
自己株式の取得											-	737	737		
自己株式の処分 株主資本以外の項目の中間 期中の変動額(純額)			61	61							-	381	443		
中間期中の変動額合計	435	435	61	496	-	-	-	-	50,000	13,874	63,874	355	64,450		
平成19年9月30日残高	65,350	44,321	61	44,382	8,527	377	20	514	175,630	128,024	313,094	5,883	416,944		

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	50,368	778	51,147	365	404,007
中間期中の変動額					
新株の発行					870
剰余金の配当					13,156
中間純利益					77,030
別途積立金積立					-
自己株式の取得					737
自己株式の処分 株主資本以外の項目の中間 期中の変動額(純額)	8,123	160	7,963	601	8,565
中間期中の変動額合計	8,123	160	7,963	601	73,015
平成19年9月30日残高	58,492	618	59,110	967	477,022

(株) 商船三井 (9104) 平成20年3月期 中間決算短信

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本													自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金					利益剰余金 合計				
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	64,915	43,886	-	43,886	8,527	2,276	-	830	5,630	172,335	189,600	4,650	293,752		
期中の変動額															
剰余金の配当										21,528	21,528		21,528		
利益処分による役員賞与										174	174		174		
当期純利益										81,334	81,334		81,334		
特別償却準備金繰入						9				9	-		-		
特別償却準備金取崩						1,908				1,908	-		-		
海外投資等損失準備金繰入							20			20	-		-		
圧縮記帳積立金積立								2		2	-		-		
圧縮記帳積立金取崩								317		317	-		-		
別途積立金積立									120,000	120,000	-		-		
自己株式の取得											-	1,625	1,625		
自己株式の処分 株主資本以外の項目の期中 の変動額(純額)											12	747	735		
期中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,898	20	315	120,000	58,185	59,620	878	58,742		
平成19年3月31日残高	64,915	43,886	-	43,886	8,527	377	20	514	125,630	114,150	249,220	5,528	352,494		

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,784	-	40,784	-	334,536
期中の変動額					
剰余金の配当					21,528
利益処分による役員賞与					174
当期純利益					81,334
特別償却準備金繰入					-
特別償却準備金取崩					-
海外投資等損失準備金繰入					-
圧縮記帳積立金積立					-
圧縮記帳積立金取崩					-
別途積立金積立					-
自己株式の取得					1,625
自己株式の処分 株主資本以外の項目の期中 の変動額(純額)	9,584	778	10,362	365	735
期中の変動額合計	9,584	778	10,362	365	69,470
平成19年3月31日残高	50,368	778	51,147	365	404,007

平成20年3月期 中間決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

1. 中期経営計画 “MOL ADVANCE” との対比

(1) 売上高・損益

	19年3月期	20年3月期		21年3月期	22年3月期
	実績	MOL ADVANCE 計画	業績予想	MOL ADVANCE 計画	MOL ADVANCE 計画
売上高(*1) [億円]	15,684	16,400	19,200	18,800	20,600
不定期専用船事業	7,870	7,900	10,000	8,100	8,700
コンテナ船事業	5,685	6,200	6,880	8,200	9,100
その他4事業(*2)	2,128	2,300	2,320	2,500	2,800
営業利益 [億円]	1,680	1,820	2,700	1,970	2,120
経常利益 [億円]	1,824	1,900	2,800	2,050	2,200
不定期専用船事業	1,635	1,610	2,550	1,640	1,680
コンテナ船事業	31	100	100	200	300
その他4事業(*2)	183	205	206	220	235
消去または全社	△ 26	△ 15	△ 56	△ 10	△ 15
当期純利益[億円]	1,209	1,240	1,850	1,330	1,430
売上高経常利益率	11.6%	11.6%	14.6%	10.9%	10.7%

為替(期中平均) ¥117.40/US\$ ¥110.00/US\$ ¥114.88/US\$ ¥110.00/US\$ ¥110.00/US\$
 燃料油単価(期中平均) US\$321/MT US\$300/MT US\$397/MT US\$300/MT US\$300/MT

(*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(*2) ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

(2) 意識する財務指標

	19年3月末	19年9月末	MOL ADVANCE (22年3月末)
自己資本[億円]	5,507	6,460	8,600
自己資本比率	33.6%	34.4%	40%以上
ギアリングレシオ	103.4%	94.9%	1倍以下
ROA	7.8%		7%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

2. 四半期毎の業績の推移

平成20年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	19年4月～19年6月	19年7月～19年9月	19年10月～19年12月	20年1月～20年3月
売上高 [百万円]	445,885	494,390		
営業利益	58,642	77,405		
経常利益	64,493	79,145		
税金等調整前当期純利益	62,339	84,903		
当期純利益	33,945	52,732		
1株当たり当期純利益 [円]	28.40	44.10		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.32	42.44		
総資産 [百万円]	1,736,856	1,880,686		
純資産	647,840	718,763		
1株当たり純資産 [円]	481.95	540.06		

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
売上高 [百万円]	370,643	388,875	402,225	406,692
営業利益	31,734	41,225	47,366	47,748
経常利益	35,381	43,087	50,208	53,812
税金等調整前当期純利益	39,406	41,515	59,399	57,534
当期純利益	22,642	25,092	39,820	33,386
1株当たり当期純利益 [円]	18.95	20.99	33.32	27.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.25	20.21	32.08	26.87
総資産 [百万円]	1,467,081	1,537,133	1,596,410	1,639,940
純資産	505,854	532,226	571,720	620,989
1株当たり純資産 [円]	365.32	387.09	420.53	460.78

3. 減価償却の状況

		(単位:百万円)			
		前中間期	当中間期	増 減	前 期
船	船	24,119	27,004	2,885	49,327
そ	の 他	8,966	9,496	530	19,254
減価償却費計		33,086	36,500	3,414	68,581

4. 有利子負債残高

		(単位:百万円)			
		前 期 末	当中間期末	増 減	前中間期末
借 入 金		420,855	447,696	26,841	400,835
社 債		136,562	148,092	11,530	165,972
コマーシャル ・ペーパー		12,000	5,000	7,000	20,500
そ の 他		-	12,326	12,326	-
有利子負債残高合計		569,417	613,115	43,698	587,308

5. 海運業船腹量(当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	86	6,534	59	8,608	27	1,796	31	505	29	1,253
備 船	258	21,889	99	5,330	7	500	69	1,009	90	3,629
運 航 受 託 船	1	152	0	0	2	143	0	0	0	0
合 計	345	28,575	158	13,938	36	2,439	100	1,514	119	4,882
前 期 末	336	28,156	159	14,191	36	2,439	94	1,425	109	4,376

	フェリー・ 内 航 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	18	87	1	5	1	5	252	18,793
備 船	25	76	0	0	2	13	550	32,446
運 航 受 託 船	2	2	0	0	0	0	5	297
合 計	45	165	1	5	3	18	807	51,536
前 期 末	39	143	1	5	3	18	777	50,753

6. 為替情報

	前中間期	当中間期	増 減		前 期	
平均社定レート	115.83円	119.75円	3.92円	(3.4%)	円安	117.40円
期 末 レ ー ト	117.90円	115.43円	2.47円	(2.1%)	円高	118.05円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

海外会社

	平成18年6月末 TTM	平成19年6月末 TTM	増 減		平成18年12月末 TTM	
期 末 レ ー ト	115.24円	123.26円	8.02円	(6.5%)	円安	119.11円

7. 燃料油情報

	前中間期	当中間期	増 減	前 期
消費単価	US\$339/MT	US\$354/MT	US\$15/MT	US\$321/MT

8. 平成20年3月期業績予想の前提

(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
不定期専用船事業	10,000	2,470	2,550
コンテナ船事業	6,880	60	100
ロジスティクス事業	640	19	25
フェリー・内航事業	530	6	0
関連事業	1,050	121	130
その他事業	100	43	51
消去又は全社	-	△ 19	△ 56
合計	19,200	2,700	2,800

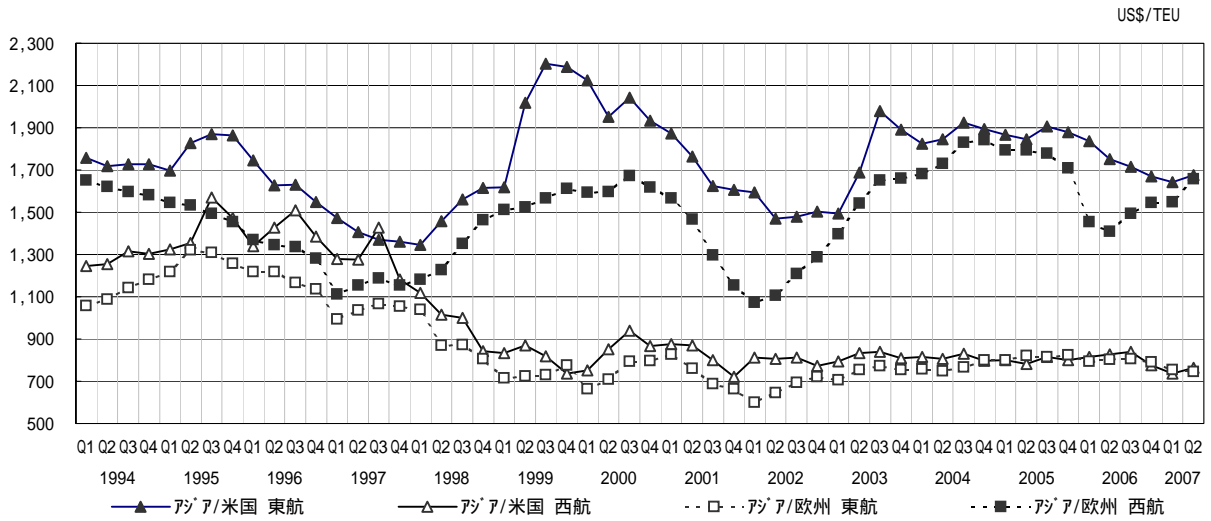
<前提>	第1四半期(実績)	第2四半期(実績)	下期	通期(平均)
為替レート	¥119.32/US\$	¥120.17/US\$	¥110.00/US\$	¥114.88/US\$
燃料油単価	US\$331/MT	US\$377/MT	US\$440/MT	US\$397/MT

9. コンテナ船部門保有・稼働スロット数

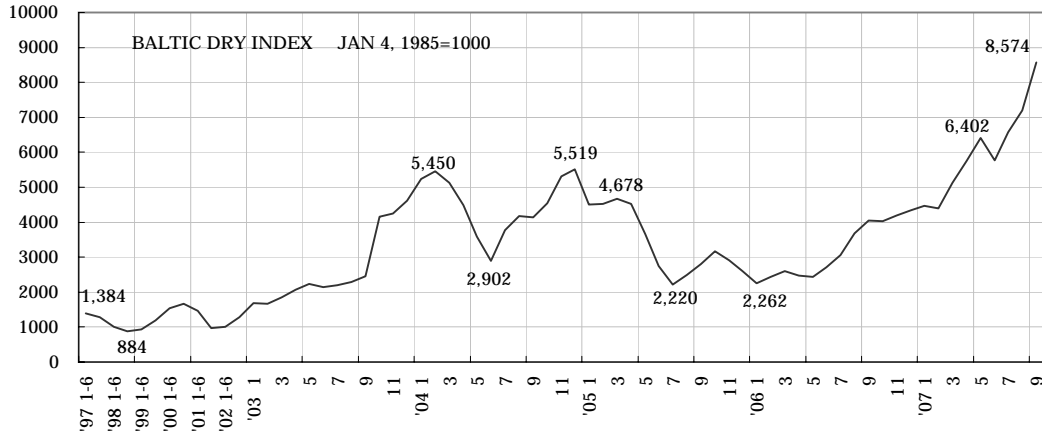
			保有(千TEU)	稼働(千TEU)	消席率
北米航路 (アジア/北米)	往航	当中間期	303	292	96%
		前中間期	284	263	93%
	復航	当中間期	293	169	58%
		前中間期	280	134	48%
欧州航路 (アジア/欧州)	往航	当中間期	220	218	99%
		前中間期	217	207	95%
	復航	当中間期	209	129	62%
		前中間期	203	113	56%
全航路 往復航 合計		当中間期	2,095	1,621	77%
		前中間期	1,914	1,422	74%

10. 海運市況

(1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



(2) ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)

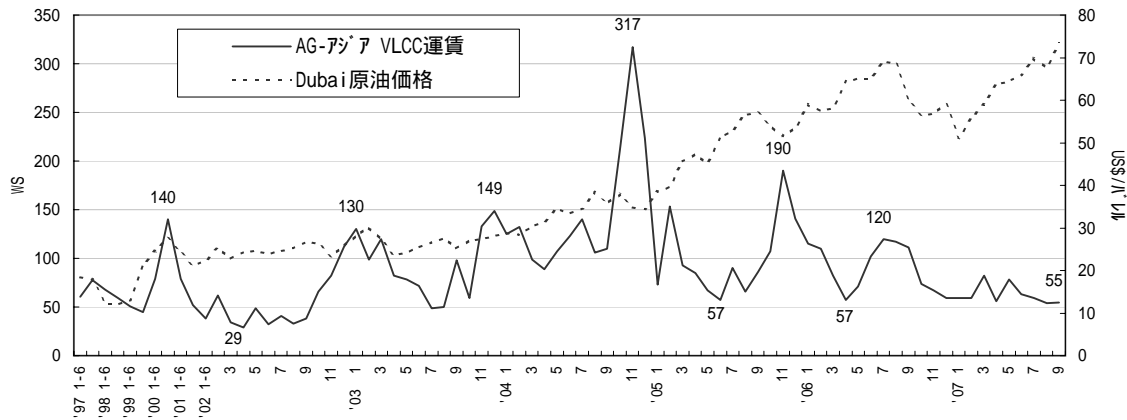


	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最高値	1,471	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	8,574
最低値	1,237	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398

**グラフ上の1997～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～9月)

(3) タンカー運賃市況



	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最高値	94	80	62	168	108	112	149	317	190	120	82
最低値	52	47	36	55	35	29	49	89	57	57	54

**グラフ上の1997～2002年の数字は半年毎の平均値

(1～9月)